

政治・経済（経営情報・国際関係・人文・現代教育学部）

（ 解答番号 ～ ）

〔 I 〕 次の日本国憲法の条文を読み、下の問い（問 1 ～ 2）に答えよ。

第 1 条 天皇は、日本国の象徴であり日本国民統合の象徴であつて、この地位は、 日本国民の総意に基く。

第 2 条 〈略〉

第 3 条 天皇の国事に関するすべての行為には、内閣の を必要とし、内閣が、その責任を負ふ。

第 4 条 天皇は、この憲法の定める国事に関する行為のみを行ひ、 に関する権能を有しない。

2 〈略〉

第 5 条 〈略〉

第 6 条 天皇は、国会の に基いて、 を任命する。

2 天皇は、内閣の に基いて、最高裁判所の たる裁判官を任命する。

第 7 条 天皇は、内閣の により、国民のために、左の国事に関する行為を行ふ。

一 憲法改正、法律、政令及び条約を公布すること。

二 国会を召集すること。

三 を解散すること。

四 国会議員の の施行を公示すること。

五 国務大臣及び法律の定めるその他の官吏の任免並びに全権委任状及び大使及び公使の信任状を認証すること。

六 大赦、特赦、減刑、刑の執行の免除及び復権を認証すること。

七 栄典を授与すること。

- 八 (a)批准書及び法律の定めるその他の外交文書を認証すること。
- 九 外国の大使及び公使を (b)接受すること。
- 十 儀式を行ふこと。

第8条〈略〉

問1 文中の空欄 **1** ~ **8** に入れるのに最も適当なものを、次のそれぞれの(ア)~(エ)のうちから一つずつ選べ。

- 1** (ア) 国権の存する (イ) 主権の存する (ウ) 権威の存する (エ) 権限の存する
- 2** (ア) 進言と輔弼 (イ) 参与と承認 (ウ) 勸告と助言 (エ) 助言と承認
- 3** (ア) 行政 (イ) 政治 (ウ) 国政 (エ) 統治
- 4** (ア) 選挙 (イ) 選出 (ウ) 指名 (エ) 選任
- 5** (ア) 衆議院議長 (イ) 参議院議長 (ウ) 国务大臣 (エ) 内閣総理大臣
- 6** (ア) 首 (イ) 頭 (ウ) 長 (エ) 主
- 7** (ア) 参議院 (イ) 両議院 (ウ) 衆議院 (エ) 議会
- 8** (ア) 総選挙 (イ) 通常選挙 (ウ) 臨時選挙 (エ) 補欠選挙

問2 下線部(a)批准および(b)接受の正しい読み方として正しいものを、次の(ア)~(エ)のうちから一つずつ選べ。

- 9** (a)批准 (ア) ひすい (イ) ひかん (ウ) ひじゅん (エ) ひじゃん
- 10** (b)接受 (ア) しょうず (イ) しょうじゅ (ウ) せつじゅ (エ) もてなし

〔Ⅱ〕 次の文章を読み、下の問い（問1～5）に答えよ。

社会主義経済体制の理論的基礎は、^(a)マルクスや [11] によって作られた。彼らは、[12] に基づき、資本主義経済のもとでは労働者は資本家階級によって搾取されるため、プロレタリア革命により、労働者の手による社会主義の体制を作る必要があると考えた。最初の社会主義国家は、[13] 年の^(b)ロシア革命によって成立したソ連である。社会主義経済体制のもとでは、生産手段が国有化され、政府による [14] により国が運営される。

現実の社会主義経済は思うように発展せず、ソ連でも [15] 年に政権の座に着いたゴルバチョフにより^(c)経済の進展のための政策が図られたが、結局はうまくいかず、[16] 年にソ連は解体した。

中国は社会主義の体制を維持しながら、^(d)経済に市場の原理を導入している。

問1 文中の空欄 [11] ～ [16] に入れるのに最も適当なものを、次のそれぞれの(ア)～(エ)のうちから一つずつ選べ。

[11] (ア) アダム・スミス (イ) エンゲルス (ウ) エンゲル (エ) レーニン

[12] (ア) 古典派経済学 (イ) 唯物論 (ウ) 弁証法 (エ) 労働価値説

[13] (ア) 1867 (イ) 1916 (ウ) 1917 (エ) 1922

[14] (ア) 計画経済 (イ) 開放政策 (ウ) 市場原理 (エ) 剰余価値

[15] (ア) 1985 (イ) 1987 (ウ) 1989 (エ) 1990

[16] (ア) 1986 (イ) 1987 (ウ) 1991 (エ) 1992

問2 下線部(a)に関して、マルクスの考えと直接関係のないものとして最も適当なものを、次の(ア)～(エ)のうちから一つ選べ。

[17] (ア) 予定調和 (イ) 搾取 (ウ) 剰余価値 (エ) 生産手段の国有

問3 下線部(b)に関して、「ロシア革命」を主導した人物として最も適当なものを、次の(ア)～(エ)のうちから一つ選べ。

[18] (ア) フォイエルバッハ (イ) スターリン

(ウ) エンゲルス (エ) レーニン

問4 下線部(c)に関して、ペレストロイカの他にゴルバチョフの行った政策として最も適切なものを、次の(ア)～(エ)のうちから一つ選べ。

- 19 (ア) グラスノスチ (イ) 経済特区 (ウ) ドイーマイ (エ) 民営化

問5 下線部(d)に関して、中国に導入された市場原理の体制として最も適切なものを、次の(ア)～(エ)のうちから一つ選べ。

- 20 (ア) 混合経済 (イ) 社会主義市場経済
(ウ) 開放経済 (エ) 修正資本主義

〔Ⅲ〕 次の文章を読み、下の問い（問1～3）に答えよ。

政府の歳出を租税でまかなうことができないとき、財源調達のために国債が発行される。わが国では、財政法第 21 条において、原則として国債発行が認められていない。ただし、公共事業などの場合に限っては、国債発行による財源調達が認められている。この定めにより発行される国債は 22 と呼ばれる。

不況による財源不足のために、国は 23 年に財政法にもとづく国債を発行し、さらに 24 年からは、特例法を定めて、25 をも発行するようになった。国債依存度は 26 に対する国債発行額の割合であるが、わが国ではこの数値が高い値で推移している。

財政法では、日本銀行が引き受ける形での国債の発行は原則として認められていない。これを 27 という。発券銀行である日本銀行が、通貨を発行しすぎる可能性があるからである。

大量の国債発行と国債残高の累増は、経済に弊害をもたらすことが考えられ、1997年には、財政再建をはかるための 28 が成立した。

問1 文中の空欄 21 ～ 28 に入れるのに最も適当なものを、次のそれぞれの(ア)～(エ)のうちから一つずつ選べ。

- | | | | | |
|----|-------------|--------------|-------------|--------------|
| 21 | (ア) 2 | (イ) 4 | (ウ) 5 | (エ) 7 |
| 22 | (ア) 建設国債 | (イ) 公共事業債 | (ウ) 赤字国債 | (エ) 特例国債 |
| 23 | (ア) 1962 | (イ) 1964 | (ウ) 1966 | (エ) 1971 |
| 24 | (ア) 1971 | (イ) 1973 | (ウ) 1975 | (エ) 1978 |
| 25 | (ア) 議員立法債 | (イ) 特別国債 | (ウ) 緊急国債 | (エ) 赤字国債 |
| 26 | (ア) 一般会計歳入額 | (イ) 一般会計歳出額 | (ウ) 国内総生産 | (エ) 国民総生産 |
| 27 | (ア) 市中消化の原則 | (イ) 中央銀行の独立性 | (ウ) 財政の健全性 | (エ) 日銀債不発行制約 |
| 28 | (ア) 財政健全化法 | (イ) 国民負担率法 | (ウ) 財政構造改革法 | (エ) 均衡財政法 |

問2 下線部に関して、弊害の1つとして、国債の償還と利払いが、他の政策にあてるための財源を圧迫することが考えられる。このような問題の呼称として最も適当なものを、次の(ア)～(エ)のうちから一つ選べ。

- | | | |
|----|--------------|------------|
| 29 | (ア) 義務的経費の優先 | (イ) 財政の硬直化 |
| | (ウ) 政策経費圧迫化 | (エ) 構造的危機 |

問3 下線部に関して、他の弊害として、国債が大量に金融市場に押し寄せることにより、需給のバランスから金利が上昇する可能性がある。このとき一般的に、経済に起る問題として最も適当なものを、次の(ア)～(エ)のうちから一つ選べ。

- | | | |
|----|-------------|-------------|
| 30 | (ア) 国外資金の流入 | (イ) 投資の減退 |
| | (ウ) 格差の拡大 | (エ) 債務負担の増加 |

〔Ⅳ〕 次の文章を読み、下の問い（問1～3）に答えよ。

現在、日本において高齢化・少子化の進展や産業構造の激変の中で、仕事のしやすい条件をつくっていくことが重要であるが、その労働問題としていくつかの焦点がある。

その中で最も大きな問題とされる女性の労働条件については、出産・育児と職業生活とを両立させやすくすることが必要である。少子化が進めば、労働力が不足し、社会は一層女性の職業労働に依存せざるを得なくなる。女性の就労によって、ますます少子化が進むという悪循環が生じるのを防ぐ必要がある。1985年に [31] が成立し、さらに [32] 年には同法の改正が加えられた。しかし、職場の実態をみれば、採用・配置・昇進などでの差別は続いている。一方、「女子保護規定」は [33] の改正（1997年6月）により^(a)廃止された。また、[34] の問題は日本のグローバル化の重要な問題の1つである。日本人の雇用機会が奪われることを恐れて、日本人が避けている [35] のきつい、きたない、危険と言われる労働だけを押しついたりするのであってはならない。

日本の産業構造が著しく変化し、経済のサービス化が急速に進行する中で、労働環境は大きく変容してきている。第三次産業の就業者が大きな割合を占めるようになり、流通・情報・通信関連産業などでは、その雇用や労働の有り様が変化し、パートタイマーや [36] 労働、契約社員などの非正規労働者がかなり増加している。

こうした事態を受けて、従来は欧米各国に比べて低かった日本の失業率が高くなってきている。とくに、新規学卒者の就職内定率は、不況も反映して悪化している。また、若者や中高年の離職率も増えている。これらの原因の1つが^(b)求人と求職のミスマッチである。求人側の技能などに対する要求と、若者の働くイメージとの乖離が、若年層のフリーターや [37] といわれる存在を生み出している。こうした状況は、社会問題となっていると同時に、若者が職業的な訓練や技能を身につけなければ、将来、日本の労働力の質の低下を招くとして心配されている。学生時代に企業研修を行う [38] で、勤労経験をすることで就労意欲を高め、現実の社会と真摯に向き合うことも大切である。

問1 文中の空欄 [31] ～ [38] に入れるのに最も適当なものを、次のそれぞれの(ア)～(エ)のうちから一つずつ選べ

- | | | |
|------|---------------|-----------|
| [31] | (ア) 男女雇用機会均等法 | (イ) 最低賃金法 |
| | (ウ) 工場法 | (エ) 育児休業法 |

- | | | | | |
|------|----------|----------|----------|----------|
| [32] | (ア) 1989 | (イ) 1993 | (ウ) 1997 | (エ) 2001 |
|------|----------|----------|----------|----------|

33 (ア) 労働三法 (イ) 労働基準法 (ウ) ワグナー法 (エ) 職業安定法

34 (ア) 不法就労者 (イ) 未熟練労働者 (ウ) 外国人労働者 (エ) 中途採用者

35 (ア) 3 C (イ) 3 D (ウ) 3 H (エ) 3 K

36 (ア) 若年 (イ) 嘱託 (ウ) 派遣 (エ) 専門職

37 (ア) アルバイト (イ) 単身赴任 (ウ) 正社員 (エ) ニート

38 (ア) インターンシップ (イ) テクノストレス
(ウ) リストラクチャリング (エ) ワークシェアリング

問2 下線部(a)に関して、廃止された年として最も適当なものを、次の(ア)～(エ)のうちから一つ選べ。

39 (ア) 1995年 (イ) 1997年 (ウ) 1999年 (エ) 2001年

問3 下線部(b)に関して、情報提供や無料の紹介事業を行っている行政情報サービス機関として最も適当なものを、次の(ア)～(エ)のうちから一つ選べ。

40 (ア) ストライキ (イ) ハローワーク (ウ) 人事院 (エ) 全労連

〔V〕 次の文章を読み、下の問い（問1～3）に答えよ。

日本が大量の工業製品を [41] やヨーロッパに輸出するようになると、それらの国々の個別の産業分野と [42] を引き起こすようになった。[41] との間では、1960年代の [43] , 1970年代の鉄鋼、カラーテレビ、1980年代の [44] や半導体と、次々に [45] が発生した。

また、今日多くの^(a)発展途上国が工業化を進めているが、先進国との経済格差は拡大している。さらに発展途上国の間においても、経済格差がみられるようになった。1960年ころから先進国と発展途上国との経済格差の問題は [46] と呼ばれるようになり、この国際的な経済格差を是正するために、国際連合が動きはじめた。[47] 年に、発展途上国側の要求によって、貿易・援助・経済開発について交渉を行う^(b)国連貿易開発会議が設立され、[48] 年には、発展途上国への技術援助を行う機関として国連開発計画が設立された。

問1 文中の空欄 [41] ～ [48] に入れるのに最も適当なものを、次のそれぞれの(ア)～(エ)のうちから一つずつ選べ。

- | | | | | |
|------|-----------|------------|------------|----------|
| [41] | (ア) 中国 | (イ) マレーシア | (ウ) アメリカ | (エ) 韓国 |
| [42] | (ア) 経済摩擦 | (イ) 対外直接投資 | (ウ) 貿易不均衡 | (エ) 規制緩和 |
| [43] | (ア) 航空機工業 | (イ) 繊維工業 | (ウ) 精密機械工業 | (エ) 製紙工業 |
| [44] | (ア) 工作機械 | (イ) 輸送機械 | (ウ) 自動車工業 | (エ) 造船業 |
| [45] | (ア) 貿易摩擦 | (イ) 対外直接投資 | (ウ) 貿易不均衡 | (エ) 規制緩和 |
| [46] | (ア) 南北戦争 | (イ) 南南問題 | (ウ) 南南貿易 | (エ) 南北問題 |
| [47] | (ア) 1958 | (イ) 1960 | (ウ) 1962 | (エ) 1964 |
| [48] | (ア) 1966 | (イ) 1968 | (ウ) 1970 | (エ) 1972 |

問2 下線部(a)に関して、現在経済発展が著しい南アジアの国として最も適当なものを、次の(ア)～(エ)のうちから一つ選べ。

- | | | | | |
|------|------------|----------|-------------|---------|
| [49] | (ア) インドネシア | (イ) ドミニカ | (ウ) バングラデシュ | (エ) インド |
|------|------------|----------|-------------|---------|

問3 下線部(b)「国連貿易開発会議」の略語として最も適当なものを、次の(ア)～(エ)のうちから一つ選べ。

50

(ア) UNEP

(イ) UNESCO

(ウ) UNICEF

(エ) UNCTAD